

「簿記指導者セミナー」（区分表改定説明会）配布資料

2級・新規論点に関するサンプル問題

<注意事項>

- ・本サンプル問題は、簿記指導者向けに、出題区分表の改定に伴い新たに2級の範囲となる論点が、今後どのように出題されるかの例を示すため、改定箇所を集中的に盛り込み作成したものです。受験者向けの模擬問題ではありませんので、ご注意ください。実際の試験では、従来から2級の範囲である論点と合わせ、幅広く出題いたします。
- ・セミナーで出された質問および意見等を踏まえ、解説の追加、問題内容の修正等を行っております。

日本商工会議所 事業部

問題 1 (仕訳)

下記の各取引について仕訳しなさい。商品売買の記帳は、特に指示のない場合は3分法によるものとする。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

※本試験問題では勘定科目群を示すが、本問はサンプル問題のため省略している。また、一連の取引を複数の仕訳問題として出題しているケースがある(1)(2)等の付番は、(1)の問題文が(2)の前提条件となる場合など、関連した仕訳問題であることを示している)。

1. 新宿商店は、商品¥100,000をクレジット払いの条件で販売した。なお、信販会社への手数料(販売代金の4%)は販売時に計上する。
2. 甲府商店は、山梨商店に対する買掛金¥200,000の支払いを電子債権記録機関で行うため、取引銀行を通して債務の発生記録を行った。また、山梨商店は取引銀行よりその通知を受けた。(1)甲府商店および(2)山梨商店の仕訳を示しなさい。
3. 期末における売掛金残高は¥1,000,000、電子記録債権残高は¥1,200,000、貸付金残高は¥1,500,000であった。売掛金と電子記録債権については、過去の貸倒実績率1.5%にもとづき、貸倒引当金を設定するが、貸付金については、債務者の財政状態が悪化したため、その回収不能額を50%と見積もって貸倒引当金を設定する。期末における貸倒引当金の残高は¥8,000である。
4. 横浜商店は、池袋商店より商品¥150,000(@¥500×300個)を仕入れ、代金は掛けとした。なお、同店では商品売買に関しては、商品を仕入れたとき商品勘定に記入し、販売したときそのつど売上原価を売上原価勘定に振り替える方法で記帳している。
5. 水戸商店は、つくば商店に商品80個(原価@¥400、売価@¥520)を売り上げ、代金は掛けとした。なお、水戸商店は商品売買に関して、商品を仕入れたとき商品勘定に記入し、販売したときそのつど売上原価を売上原価勘定に振り替える方法で記帳している。
6. (1)2月1日 アメリカの仕入先より商品6,000ドルを掛けて購入した。このときの為替相場は1ドル¥100であり、掛け代金の決済日は4月30日の予定である。なお、当店では商品売買の記帳は、商品を仕入れたとき商品勘定に記入し、販売のつど売上原価勘定に振り替える方法によっている。
(2)3月1日 取引銀行との間で、4月30日の買掛金支払いのために6,000ドルを1ドル¥105で購入する為替予約を結んだ。なお、振当処理を適用することとするが、2月1日の為替相場による円への換算額と、為替予約による円換算額との差額はすべて当期の損益として処理する。なお、3月1日の為替相場は1ドル¥107であった。
(3)4月30日 輸入代金6,000ドルの支払期日を迎えたので、取引銀行との為替予約契約にもとづき、仕入先に6,000ドルを送金し、当座預金から決済した。なお、4月30日の為替相場は1ドル¥108であった。

解答

	仕訳				出題項目	適用開始
	借方科目	金額	貸方科目	金額		
1	クレジット売掛金 支払手数料	96,000 4,000	売上	100,000	第二 諸取引の処理 3. 売掛金と買掛金 ア. クレジット売掛金	平成28年度
2(1)	買掛金	200,000	電子記録債務	200,000	第二 5. 手形 オ. 電子記録債権・債務 ※電子記録債権の概要については、各電子債権記録機関のサイト等を参照のこと。	平成28年度
(2)	電子記録債権	200,000	売掛金	200,000		
3	貸倒引当金繰入	775,000	貸倒引当金	775,000	第二 6. 引当金 ア. 貸倒引当金	平成28年度
4	商品	150,000	買掛金	150,000	第二 8. 商品 ウ. 販売のつど売上原価勘定に振り替える方法による売買取引の処理	平成28年度
5	売掛金 売上原価	41,600 32,000	売上 商品	41,600 32,000		
6(1)	商品	600,000	買掛金	600,000	第二 18. 外貨建取引 ア. 外貨建の営業取引(為替予約の振当処理)	平成29年度
(2)	為替差損益	30,000	買掛金	30,000		
(3)	買掛金	630,000	当座預金	630,000		

問題2（穴埋）

次の文章の中の（ア）から（コ）に入る最も適切な言葉を語群の中から一つ選び、番号で答えなさい。
 ※今後、簿記の用語や原理などの理解を問うために、本問のような問題形式による出題を行う可能性があることから、サンプル問題として示している。

- (1) 他の企業の株主総会など意思決定機関を支配している会社を（ア）といい、支配されている当該企業を（イ）という。支配従属の関係にある企業からなる企業集団の財政状態および経営成績などを示す書類は、（ウ）と呼ばれる。
- (2) 期末時に保有しているその他有価証券は、決算時の時価で評価されることになるが、時価が取得価額を上回っている場合、「その他有価証券評価差額金」は、（エ）側に残高が生じることになる。
- (3) リース取引は、①リース期間に中途解約できず、②リース物件からもたらされる経済的利益を享受し、かつ使用に伴って生じるコストを負担する（オ）取引と、（オ）取引以外の（カ）取引とに区分される。
- (4) 貸借対照表等に計上されている資産および負債の金額と課税所得計算上の資産および負債の金額との差額は（キ）と呼ばれ、税効果会計の対象となる。
- (5) 外貨建で商品の仕入・売上取引の結果生じた売掛金や買掛金は、外貨建金銭債権債務に該当するが、外貨建金銭債権債務は、決算時において（ク）の為替相場にて円貨に換算される。
- (6) 自社利用のソフトウェアを資産として計上する場合には、（ケ）の区分に計上しなければならない。また、ソフトウェアの取得原価は、原則として（コ）により償却する。

語 群

- | | | |
|------------------|------------|--------------|
| 1. 借方 | 2. 原価差異 | 3. 無形固定資産 |
| 4. 親会社 | 5. 個別財務諸表 | 6. 定率法 |
| 7. 有形固定資産 | 8. 定額法 | 9. 取得（発生）時 |
| 10. ファイナンス・リース | 11. 決算時 | 12. 子会社 |
| 13. オペレーティング・リース | 14. 時価 | 15. 買収法 |
| 16. 一時差異 | 17. 連結財務諸表 | 18. 投資その他の資産 |
| 19. 貸方 | 20. 生産高比例法 | |

解答

(1)	ア	4	第六 連結会計	平成29年度
	イ	12		
	ウ	17		
(2)	エ	19	第二 諸取引の処理 15. 投資その他の資産 ウ. その他有価証券	平成28年度
(3)	オ	10	第二 諸取引の処理 17. リース取引	平成29年度
	カ	13		
(4)	キ	16	第二 諸取引の処理 23. 税効果会計	平成30年度
(5)	ク	11	第二 諸取引の処理 18. 外貨建取引	平成29年度
(6)	ケ	3	第二 諸取引の処理 13. 無形固定資産 イ. ソフトウェア	平成28年度
	コ	8		

問題3（リース取引）

日商商会株式会社がリース取引によって調達している備品の状況は、以下のとおりである。

名称	リース開始日	リース期間	リース料支払日	年額リース料	見積現金 購入価額
備品A	X1年4月1日	5年	毎年3月末日	10,000千円	44,000千円
備品B	X1年10月1日	4年	毎年9月末日	18,000千円	66,000千円
備品C	X2年1月1日	6年	毎年12月末日	15,000千円	81,000千円

このうち備品Aと備品Cにかかるリース取引は、ファイナンス・リース取引と判定された。これらの備品の減価償却は、リース期間を耐用年数とする定額法で行う。

以上から、ファイナンス・リース取引の会計処理を(1)利子込み法で行った場合と、(2)利子抜き法で行った場合とに分けて、答案用紙に示すX1年度（X1年4月1日からX2年3月31日）の財務諸表上の各金額を求めなさい。ただし、利子抜き法による場合、利息の期間配分は定額法によって行うこと。

答案用紙

（単位：千円）

	(1)利子込み法	(2)利子抜き法
①リース資産（取得原価）		
②減価償却費		
③リース債務（未払利息を含む）		
④支払利息	——	
⑤支払リース料		

解答

（単位：千円）

	(1)利子込み法	(2)利子抜き法
①リース資産（取得原価）	140,000	125,000
②減価償却費	13,750	12,175
③リース債務（未払利息を含む）	130,000	116,575
④支払利息	——	1,575
⑤支払リース料	9,000	9,000

解説

(1) 利子込み法による場合

ファイナンス・リース取引によって取得した資産については、リース料の総額を取得原価とする。

備品A

(借)	リース資産	50,000	(貸)	リース債務	50,000
(借)	リース債務	10,000	(貸)	現金預金	10,000
(借)	減価償却費	10,000	(貸)	リース資産	10,000

備品B

(借)	支払リース料	9,000	(貸)	未払リース料	9,000
-----	--------	-------	-----	--------	-------

決算日までに6か月が経過しているので、支払リース料の見越し計上を行う。

備品C

(借)	リース資産	90,000	(貸)	リース債務	90,000
(借)	減価償却費	3,750	(貸)	リース資産	3,750

$$\text{減価償却費} = 90,000 \text{ 千円} \div 6 \text{ 年} \times \frac{3 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} = 3,750 \text{ 千円}$$

以上より、

- ① リース資産=50,000 千円+90,000 千円=140,000 千円
- ② 減価償却費=10,000 千円+3,750 千円=13,750 千円
- ③ リース債務=40,000 千円+90,000 千円=130,000 千円
- ④ 支払利息 該当なし
- ⑤ 支払リース料=9,000 千円

(2) 利子抜き法による場合

ファイナンス・リース取引によって取得した資産については、資産の見積現金購入価額をもって取得原価とする。リース料総額と見積現金購入価額との差額は、利息であり、リース期間にわたって定額法により配分する。

備品A

(借)	リース資産	44,000	(貸)	リース債務	44,000
(借)	リース債務	8,800	(貸)	現金預金	10,000
	支払利息	1,200			
(借)	減価償却費	8,800	(貸)	リース資産	8,800

$$\text{リース債務の返済額} = 44,000 \text{ 千円} \div 5 \text{ 年} = 8,800 \text{ 千円}$$

$$\text{支払利息} = 10,000 \text{ 千円} - 8,800 \text{ 千円} = 1,200 \text{ 千円}$$

備品B

(借)	支払リース料	9,000	(貸)	未払リース料	9,000
-----	--------	-------	-----	--------	-------

(1)と同じ。

備品C

(借)	リース資産	81,000	(貸)	リース債務	81,000
(借)	支払利息	375	(貸)	リース債務	375
(借)	減価償却費	3,375	(貸)	リース資産	3,375

$$\text{支払利息} = (15,000 \text{ 千円} \times 6 \text{ 回} - 81,000 \text{ 千円}) \div 6 \text{ 年} \times \frac{3 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} = 375 \text{ 千円}$$

$$\text{減価償却費} = 81,000 \text{ 千円} \div 6 \text{ 年} \times \frac{3 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} = 3,375 \text{ 千円}$$

以上より、

- ① リース資産=44,000 千円+81,000 千円=125,000 千円
- ② 減価償却費=8,800 千円+3,375 千円=12,175 千円
- ③ リース債務=35,200 千円+81,375 千円=116,575 千円
- ④ 支払利息=1,200 千円+375 千円=1,575 千円
- ⑤ 支払リース料=9,000 千円

問題4（為替換算・貸倒引当金・税効果会計）

次の(A)決算整理前残高試算表および(B)決算整理事項にもとづいて、損益計算書を完成しなさい。なお、会計期間はX2年4月1日からX3年3月31日までの1年である。

(A) 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

X3年3月31日

(単位：千円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	17,500	支払手形	13,300
当座預金	22,600	買掛金	9,600
受取手形	15,000	借入金	26,800
売掛金	25,000	貸倒引当金	900
繰越商品	21,600	建物減価償却累計額	10,800
貸付金	21,000	備品減価償却累計額	9,600
仮払金	3,000	資本金	100,000
建物	54,000	資本準備金	14,000
備品	24,000	利益準備金	11,000
土地	40,000	任意積立金	10,800
繰延税金資産	816	繰越利益剰余金	2,236
仕入	115,200	売上	174,000
給料	18,400	為替差益	700
広告宣伝費	2,800	受取利息	1,000
支払保険料	1,200		
支払利息	1,620		
固定資産売却損	1,000		
	384,736		384,736

(B) 決算整理事項

- 買掛金期末残高のうち、期中に外貨建て（ドル建て）で生じた買掛金（輸入時の為替相場：1ドル100円）が6,000千円である。決算日の為替相場は1ドル105円となっている。
- 債権について、次のように貸倒引当金の設定を行う。なお、試算表上の貸倒引当金残高のうち、800千円は売上債権に対するものであり、100千円は貸付金に対するものである。

売上債権

甲公司に対する売掛金4,500千円：債権額から担保処分見込額2,500千円を控除した残額の50%の金額

乙社に対する売掛金5,500千円：債権額の4%

その他の売上債権に対しては、貸倒実績率2%として貸倒引当金を設定する。

営業外債権

貸付金に対しては、期末残高の2%の貸倒引当金を設定する。

3. 期末商品棚卸高は、次のとおりである。

帳簿棚卸高 数量 700 個 原 価 @30 千円

実地棚卸高 数量 680 個 正味売却価額 @29 千円

棚卸減耗損と商品評価損は、売上原価の内訳科目として表示する。

4. 固定資産の減価償却を次のとおり行う。

建 物：定額法（耐用年数 20 年 残存価額 ゼロ）

備 品：200%定率法（取得日 X1 年 4 月 1 日 耐用年数 5 年 償却率 年 40%）

5. 支払保険料は X2 年 9 月 1 日に向こう 1 年分の保険料を支払ったものである。

6. 仮払金は、法人税等の中間納付額を計上したものである。法人税等の課税見込額は 9,680 千円である。

7. 税効果会計上の一時差異は、次のとおりである。

	期 首	期 末
貸倒引当金（全額損金不算入）	2,040 千円	2,240 千円

法定実効税率は、40%とする。

損益計算書

自 X2 年 4 月 1 日至 X3 年 3 月 31 日 (単位：千円)

I	売上高	()	
II	売上原価		
1	期首商品棚卸高	()	
2	当期商品仕入高	()	
	合計	()	
3	期末商品棚卸高	()	
	差引	()	
4	()	()	
5	() 評価損	()	()
	売上総利益		()
III	販売費及び一般管理費		
1	給料	()	
2	広告宣伝費	()	
3	支払保険料	()	
4	貸倒引当金繰入	()	
5	()	()	()
	営業利益		()
IV	営業外収益		
1	受取利息	()	
2	為替差益	()	()
V	営業外費用		
1	支払利息	()	
2	()	()	()
	経常利益		()
VI	特別損失		
	固定資産売却損		()
	税引前当期純利益		()
	法人税、住民税及び事業税	()	
	法人税等調整額	()	()
	当期純利益		()

解答

損益計算書

自 X2 年 4 月 1 日至 X3 年 3 月 31 日 (単位：千円)

I	売上高		(174,000)	
II	売上原価				
1	期首商品棚卸高	(21,600)		
2	当期商品仕入高	(115,200)		
	合計	(136,800)		
3	期末商品棚卸高	(21,000)		
	差引	(115,800)		
4	(棚卸減耗損)	(600)		
5	(商品)評価損	(680)	(117,080)
	売上総利益			(56,920)
III	販売費及び一般管理費				
1	給料	(18,400)		
2	広告宣伝費	(2,800)		
3	支払保険料	(700)		
4	貸倒引当金繰入	(1,020)		
5	(減価償却費)	(8,460)	(31,380)
	営業利益			(25,540)
IV	営業外収益				
1	受取利息	(1,000)		
2	為替差益	(400)	(1,400)
V	営業外費用				
1	支払利息	(1,620)		
2	(貸倒引当金繰入)	(320)	(1,940)
	経常利益			(25,000)
VI	特別損失				
	固定資産売却損			(1,000)
	税引前当期純利益			(24,000)
	法人税、住民税及び事業税	(9,680)		
	法人税等調整額	(△80)	(9,600)
	当期純利益			(14,400)

解説

1	為替差損	300	買掛金	300
2	貸倒引当金繰入	1,020	貸倒引当金（売上債権）	1,020
	貸倒引当金繰入	320	貸倒引当金（営業外債権）	320
3	仕入	21,600	繰越商品	21,600
	繰越商品	21,000	仕入	21,000
	棚卸減耗損	600	繰越商品	600
	商品評価損	680	繰越商品	680
4	減価償却費	8,460	建物減価償却累計額	2,700
			備品減価償却累計額	5,760
5	前払保険料	500	支払保険料	500
6	法人税等	9,680	仮払金	3,000
			未払法人税等	6,680
7	繰延税金資産	80	法人税等調整額	80

2 貸倒引当金の設定

売掛金 甲社 (4,500 千円 - 2,500 千円) × 50% = 1,000 千円

乙社 5,500 千円 × 4% = 220 千円

その他 15,000 千円 × 2% = 300 千円

受取手形 15,000 千円 × 2% = 300 千円

貸付金 21,000 千円 × 2% = 420 千円

7 繰延税金資産の計上

期首 2,040 千円 × 40% = 816 千円

期末 2,240 千円 × 40% = 896 千円

法人税等調整額 = 896 千円 - 816 千円 = 80 千円

新しい出題区分

- ・ 為替換算
- ・ 貸倒引当金の個別評価, 貸倒引当金繰入の営業・営業外の区分
- ・ 税効果会計

問題5（連結会計）

次の[資料]にもとづき、連結第2年度（X1年4月1日からX2年3月31日）の連結損益計算書を作成し、連結貸借対照表に関する解答欄の金額について答えなさい。

[資料]

1. P社はX0年3月31日にS社の発行済株式総数（6,000株）の60%を300,000千円で取得して支配を獲得し、それ以降S社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。なお、P社のS社に対する持分の変動はない。のれんの償却は、支配獲得時の翌年度から10年間で均等償却を行っている。

X0年3月31日（支配獲得時）のS社の個別貸借対照表は、次のとおりである。

S社の個別貸借対照表

X0年3月31日		(単位：千円)	
諸資産	750,000	諸負債	350,000
		資本金	300,000
		資本剰余金	80,000
		利益剰余金	20,000
	750,000		750,000

S社の連結第1年度（X0年4月1日からX1年3月31日）の当期純利益は80,000千円であり、配当は行っていない。

2. P社およびS社の連結第2年度期末の貸借対照表および連結第2年度の損益計算書は、次のとおりである。

貸借対照表

X2年3月31日

(単位：千円)

資産	P社	S社	負債・純資産	P社	S社
諸資産	1,212,000	560,000	諸負債	400,000	180,000
売掛金	300,000	200,000	買掛金	160,000	170,000
(貸倒引当金)	△12,000	△8,000	資本金	1,400,000	300,000
商品	500,000	208,000	資本剰余金	100,000	80,000
S社株式	300,000	—	利益剰余金	240,000	230,000
	2,300,000	960,000		2,300,000	960,000

損益計算書

X1年4月1日～X2年3月31日

(単位：千円)

	P社	S社
売上	2,400,000	1,800,000
売上原価	1,800,000	1,440,000
売上総利益	600,000	360,000
販売費及び一般管理費	400,000	220,000
営業利益	200,000	140,000
営業外収益	140,000	100,000
営業外費用	120,000	60,000
当期純利益	220,000	180,000

3. 連結第2年度（X1年4月1日からX2年3月31日）において、子会社は50,000千円の配当を行っている。その他、連結会社間で次のことが判明している。

i) 連結会社間の債権・債務の相殺消去

親会社P社は売掛金期末残高300,000千円に対して4%の貸倒引当金を設定しており、売掛金期末残高のうち100,000千円が子会社S社に対するものである。

ii) 連結会社間の内部取引高の相殺消去

親会社P社は当期において子会社S社に対して商品を販売しており、その売上高は660,000千円である。子会社S社のP社からの商品仕入高は660,000千円である。

iii) 未実現利益の消去

親会社P社は子会社S社に対して以前より仕入金額に10%の利益を付加して商品を販売しており、S社はP社から仕入れた商品を外部に販売している。（ともに決算日は3月31日）

X2年3月31日にS社が保有する期末商品のうち、P社から仕入れた金額は110,000千円である。

答案用紙

連結損益計算書

X1年4月1日～X2年3月31日		(単位：千円)														
売	上	高	()													
売	上	原	価	()												
売		上	総	利	益	()										
販		売	費	及	び	一	般	管	理	費	()					
営		業	利	益	()											
営		業	外	収	益	()										
営		業	外	費	用	()										
当		期	純	利	益	()										
非		支	配	株	主	に	帰	属	す	る	当	期	純	利	益	()
親		会	社	株	主	に	帰	属	す	る	当	期	純	利	益	()

連結貸借対照表(X2年3月31日)の金額 (単位：千円)

	金 額
商	品
の	れ
利	益
非	支
配	株
株	主
持	分

解答

連結損益計算書

X1年4月1日～X2年3月31日		(単位：千円)														
売	上	高	3,540,000													
売	上	原	価	2,590,000												
売		上	総	利	益	950,000										
販		売	費	及	び	一	般	管	理	費	622,000					
営		業	利	益	328,000											
営		業	外	収	益	210,000										
営		業	外	費	用	180,000										
当		期	純	利	益	358,000										
非		支	配	株	主	に	帰	属	す	る	当	期	純	利	益	72,000
親		会	社	株	主	に	帰	属	す	る	当	期	純	利	益	286,000

連結貸借対照表(X2年3月31日)の金額 (単位：千円)

	金 額	
商	品	698,000
の	れ	48,000
利	益	348,000
非	支	244,000
配	株	
株	主	
持	分	

解説

開始仕訳

借 方	金 額	貸 方	金 額
資本金期首残高	300,000	S社株式	300,000
資本剰余金期首残高	80,000	非支配株主持分期首残高	192,000
利益剰余金期首残高	58,000		
のれん	54,000		

↑

(借 方)	金 額	(貸 方)	金 額
資本金期首残高	300,000	S社株式	300,000
資本剰余金期首残高	80,000	非支配株主持分期首残高	160,000
利益剰余金期首残高	20,000		
のれん	60,000		
利益剰余金期首残高	6,000	のれん	6,000
利益剰余金期首残高	32,000	非支配株主持分期首残高	32,000

借 方	金 額	貸 方	金 額
のれん償却(販売費及び一般管理費)	6,000	のれん	6,000
非支配株主に帰属する当期純利益	72,000	非支配株主持分	72,000
受取配当金(営業外収益)	30,000	配当金(利益剰余金)	50,000
非支配株主持分	20,000		
買掛金	100,000	売掛金	100,000
貸倒引当金	4,000	貸倒引当金繰入 (販売費及び一般管理費)	4,000
売上高	660,000	売上原価	660,000
売上原価	10,000	商品	10,000